

## 掛布まち子議員の討論

令和7年度江南市一般会計補正予算（第6号）に対する反対討論

反対する理由は

都市計画道路整備事業（曾本地区工業用地）の測量設計委託料一式4540万8千円の予算が、単市事業として計上されているからです。

県企業庁が用地造成のための測量設計を業務委託したのに合わせ、都市計画道路豊田岩倉線と工業用地との境界確定、道路の線形確定のために必要との提案理由でしたが、

豊田岩倉線の未整備区間と県道西ノ島江南線の交差点改良の予備設計を行い、事実上曾本地区工業用地の開発を市として決定づける予算となっています。

曾本地区の工業用地16.8haの水田は市内に残された貴重な優良農地です。土地改良事業が行われ高い生産性を持ち、殆どの水田で耕作が続けられている重要な農地で、基本的に農業以外の用途への転用は認められていない第一種農地です。しかも埋蔵文化財の包蔵地であり、11億円強をかけ市が全額を負担して4haの発掘調査を行わなければ開発できない大問題をかかえています。

さらに、小牧インターへのアクセス道路として必要な、豊田岩倉線の拡幅整備工事、農業用水路を管理する木津用水土地改良区へ補償する必要性も出かねないこと、県道西ノ島江南線との交差点部分に右折帯を設ける必要があり、用地買収と交差点部にある民家や工場に対し移転補償も必要など、難題が山積しています。

市が負担しなければならない周辺整備費用は約34億円。国庫補助を除いて28億円との概算が示されていますが、激しい物価高騰と人件費高騰下に約10年も費やして開発する間に、経費がどれほど膨れ上がるのか不安要素だけです。進出企業の法人市民税・固定資産税の増収分で、28億円の経費を回収するのに、比較的大規模な企業のケースで新たに試算し、11年で回収できると示されました。地方交付税が減ることも考慮すると回収に40年以上かかることになります。見通しが甘すぎるのはこれまでと変わりありません。

近隣で、県企業庁方式で工業用地開発を行い、埋蔵文化財の発掘調査も必要だった、岩倉市の川井野寄工業団地との比較が取りざたされますが、岩倉市の開発面積は9.3haであり、江南市の16.8haの約半分の規模で非常に参考になります。

岩倉市役所に問い合わせたところ、埋蔵文化財の発掘調査費用は、県企業庁

が半額を負担し、さらに周辺道路はすでに整備済みの地域であったため、岩倉市がわざわざ道路整備を行う必要は全くなく、市が独自に負担した経費は、トータル約 6 億円で済んだとのことでした。

規模が約 2 倍の曾本地区に置き換えると 12 億円ぐらいまでならば、ぎりぎり許容範囲といえるかもしれません。しかし 34 億円以上もかかる曾本地区開発は、規模に比べ必要経費が掛かりすぎです。

企業誘致は大切なことですけれども、時期も場所の選定も悪条件が重なりすぎています。

江南市は、現在、このままでは財政調整基金が底をつきかねない財政ひっ迫状態に陥っており、全てをゼロベースで見直し、既存事業の廃止縮減と市民負担増、サービスカット、公共施設のいっそうの廃止・統廃合に進もうとしています。ささやかな事業、千円単位の歳出にまで切り込んで、爪に火をともす財政運営へ見直しに着手しています。

物価高騰に苦しむ市民に対し、サービスカットや負担増を求めながら、一方で曾本地区開発に、費用対効果を度外視した甘い見通しで、大判振る舞いが許されるでしょうか。このまま進んで、15 年 20 年後、あの時止めておけばよかったと悔やんでも遅すぎます。

誰が責任をとるのでしょうか。

以上の理由により、曾本工業用地開発に事実上 GO サインを出すことになる、都市計画道路の測量設計予算を含む一般会計補正予算に反対を表明します。